



社長のための
経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 427 号 令和 1 年 8 月 29 日（木）

発行 税理士法人 KJ グループ

〒536-0006 大阪市城東区野江 4 丁目 1 番 6 号

TEL : (06) 6930-6388

FAX : (06) 6930-6389

地方交付税不交付団体は86団体に 地方公共団体間の財源不均衡を調整

総務省はこのほど、2019年度の地方交付税（普通交付税）不交付団体は前年度より 8 団体多い 86 団体（道府県分 1＝東京都のみ、市町村分 85）となることを公表した。85 市町村のうち、静岡県の裾野市と御前崎市、愛知県の豊橋市、知立市、高浜市、田原市、滋賀県の栗東市、兵庫県の芦屋市、佐賀県の玄海町の 9 市町が新たに不交付団体となった。逆に栃木県の上三川町は前年度不交付団体から 2019 年度は交付団体になった。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、地方法人税の全額と国税の一定割合を国が地方に再配分するもの。このため、不交付団体は財政が豊かともいえる。2008 年に 141 あった不交付団体は、リーマンショック後の 2009 年には 95 団体、2010 年には 42 団体に急減。これを底に以後徐々に増えてきた。2019 年度は 86 団体に増え、その結果、交付団体は 46 道府県、1633 市町村の計 1679 団体となった。

一方、消費税引上げに伴う需要を平準化するために 2019 年度税制改正で措置された環境性能割（自動車税・軽自動車税）の臨時的軽減（19 年 10 月～20 年 9 月までに取得した自家用車の税率を 1 % 分軽減）による地方公共団体の減収を全額国費で補填する必要から、新たな地方特例交付金として、自動車税・軽自動車税減収補填特例交付金が創設されているが、2019 年度は、自動車税減収補填分 226 億円、軽自動車税減収補填分 23 億円が決定した。